

記者発表資料

平成23年5月16日

大阪経済記者クラブ会員各位

（同時資料提供：京都経済記者クラブ／神戸経済記者クラブ）

**「東日本大震災からの復興と再成長に関する要望」および
「京阪神3商工会議所連携事業実施」について**

【お問合せ先】大阪商工会議所 経済産業部（近藤）

TEL：06-6944-6304

090-6060-9758

- 大阪・京都・神戸の3商工会議所は、このほど「東日本大震災からの復興と再成長に関する要望」および「京阪神3商工会議所連携事業実施」について共同で取りまとめた。
5月17日に3商工会議所会頭らが首相官邸を訪問し、枝野幸男内閣官房長官に直接同要望を説明するとともに、同日付で財務大臣、経済産業大臣はじめ政府関係機関・各政党幹部などに郵送で建議する予定。
- 同要望では、震災からの早期立ち直りのためには、被災地復興に最優先で取り組むことはもちろん、今後は国全体の力強い再成長に向けた戦略の練り直しと、より意識的に関西はじめ西日本をその推進基地として活用していくことが肝要との観点から、国が急ぐべき政策として12項目を求めている。同時に3商工会議所自身も、連携して実施する事業7項目を通じて、復興・再成長を力強く支援していく。

＜主な内容＞

I 国への要望（12項目／うち新規3項目）

◆成長戦略の練り直しと強力な推進（資料2：2ページ）

- 今後重要度を増すのは、震災を踏まえた国全体としての成長戦略の再構築であると強調。
「被災中小企業の早期再生に向けた復興ファンドの創設」「企業の海外流出抑止と国内立地の促進」「新たなエネルギー政策指針の早期策定と電力制約下での成長実現」の視点を盛り込んだ「新成長戦略」の改定を急ぐとともに、強力な推進を求めている。

◆復興構想会議の成長戦略部会／復興対策本部の西日本本部の設置（資料2：3ページ）

- 震災復興と再成長にオールジャパンで取り組む際、とりわけ関西はじめ西日本に求められるのは、国力増進のための経済活動を主導することであると指摘。そこで、「東日本大震災復興構想会議」に成長戦略を議論する部会を設けるとともに、それに対応する組織として「東日本大震災復興対策本部」の「西日本本部」の設置を要望。「西日本本部」では成長戦略・リスク分散のためのデュアルシステム構築などを推進すべきとしている。

II 京阪神3商工会議所が連携して実施する事業（7項目）（資料2：5ページ）

- 日本最大級の企業情報サイト「ザ・ビジネスモール」を活用した代替品・代替生産先の確保支援、関西への観光客誘致プロモーションなどインバウンドの促進、震災被害者の就労支援、被災地の物産品販売促進などに、3商工会議所が連携して取り組む旨表明している。

<首相官邸での要望活動（予定）>

1 要望日時／場所

- ・平成23年5月17日（火）12：45～13：00
- ・於：首相官邸 2階 小ホール

2 要望先

- ・内閣官房長官 枝野 幸男 氏

3 要望者

- ・大阪商工会議所 会頭 佐藤 茂雄
- ・京都商工会議所 会頭 立石 義雄
- ・神戸商工会議所 会頭 大橋 忠晴

※関西広域連合 連合長 井戸敏三氏にもご同行いただく予定です。

4 当日のプレス対応

- ・首相官邸の要請により、内閣記者会のみ手交シーンの頭撮りが可能です。
- ・首相官邸での要望後（14：00予定）、経済団体記者会に本件を参考資料として提供いたします。
- ・ご希望により、事務局による手交シーン撮影写真を後刻（14：30予定）ご提供いたします。大阪商工会議所の総務広報部・玉川（TEL06-6944-6324）までご連絡下さい。

以 上

<添付資料>

- 資料1：「東日本大震災からの復興と再成長に関する要望」および「京阪神3商工会議所連携事業実施」について（フレーム）
- 資料2：「東日本大震災からの復興と再成長に関する要望」および「京阪神3商工会議所連携事業実施」について（本文）